

平成 22 年 3 月期 第 1 四半期決算短信(非連結) 平成 21 年 8 月 12 日

会 社 名 株式会社 佐賀共栄銀行

コード番号

(URL <http://www.kyogin.co.jp/>)

代 表 者 役職名 取締役頭取 氏名 山本 孝之
 問合せ先責任者 役職名 取締役総合企画部長 氏名 井手 一文 TEL(0952)26-2161
 四半期報告書提出予定日 平成 21 年 8 月 14 日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成 22 年 3 月期第 1 四半期の業績(平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 6 月 30 日)

(1)経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 3 月期第 1 四半期	1,628	(7.8)	29	(59.1)	39	(680.0)
21 年 3 月期第 1 四半期	1,510	(-)	71	(-)	5	(-)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22 年 3 月期第 1 四半期	2 17	
21 年 3 月期第 1 四半期	0 28	

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22 年 3 月期第 1 四半期	237,910	9,107	3.8	498 84
21 年 3 月期	232,291	7,261	3.1	397 62

(参考) 自己資本 22 年 3 月期第 1 四半期 9,107 百万円 21 年 3 月期 7,261 百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	年 間
平成 21 年 3 月期	円 銭 -	円 銭 2 50	円 銭 -	円 銭 3 00	円 銭 5 50
平成 22 年 3 月期	-	-	-	-	-
平成 22 年 3 月期 (予想)		2 50		3 00	5 50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成 22 年 3 月期の業績予想(平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期累計期間	3,050	(4.5)	100	(40.1)	50	(13.6)	2 73
通 期	6,110	(2.4)	220	(28.5)	120	(500.0)	6 57

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(2)四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無

以外の変更 無

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

	22 年 3 月期第 1 四半期	18,352,500 株	21 年 3 月期	18,352,500 株
--	------------------	--------------	-----------	--------------

期末自己株式数	22 年 3 月期第 1 四半期	94,614 株	21 年 3 月期	90,393 株
---------	------------------	----------	-----------	----------

期中平均株式数(四半期累計期間)

	22 年 3 月期第 1 四半期	18,260,323 株	21 年 3 月期第 1 四半期	18,282,482 株
--	------------------	--------------	------------------	--------------

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成しておりますが、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期の経営成績につきましては以下の通りとなりました。

損益につきましては、経常収益は役務取引等収益や国債等債券売却益の増加等により、前年同四半期比 1 億 1 千 8 百万円増加して 16 億 2 千 8 百万円となりました。

経常費用は、与信費用等は減少したものの株式等償却が増加したため、前年同四半期比 1 億 6 千 1 百万円増加して 15 億 9 千 9 百万円となりました。

この結果、当第 1 四半期累計期間の経常利益は前年同四半期比 4 千 2 百万円減少の 2 千 9 百万円となりました。

また、当四半期純利益は前年同四半期比 3 千 4 百万円増加して 3 千 9 百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期末の財政状態につきましては、総資産は前事業年度末比 56 億 1 千 9 百万円増加して 2,379 億 1 千万円、純資産は前事業年度末比 18 億 4 千 6 百万円増加して 91 億 7 百万円となりました。

預金残高につきましては、個人預金に加え公金預金等も増加したことから、前事業年度末比 62 億円増加して 2,244 億 2 千 8 百万円となりました。

貸出金残高につきましては、住宅ローンは堅調に増加した一方で、経営環境が悪化している建設業等への融資残高が減少したことにより、前事業年度末比 31 億 4 千 2 百万円減少の 1,722 億 1 百万円となりました。

有価証券残高につきましては、市場の金利動向に留意しながら効率的な資金運用に努め、国債及び社債を中心に安定収益確保に努めた結果、前事業年度末比 62 億 6 千 8 百万円増加して 527 億 3 百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成 22 年 3 月期の第 2 四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成 21 年 5 月 15 日公表の数値から変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成 21 年 3 月期の予想損失率をもとに合理的に見直した後の予想損失率を適用して計上しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前事業年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

- (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	3,921	7,610
コールローン	6,000	-
商品有価証券	5	5
有価証券	52,703	46,435
貸出金	172,201	175,343
その他資産	774	620
有形固定資産	4,760	4,783
無形固定資産	74	75
繰延税金資産	1,889	1,910
支払承諾見返	815	819
貸倒引当金	5,237	5,312
資産の部合計	237,910	232,291
負債の部		
預金	224,428	218,228
コールマネー	-	2,500
社債	1,000	1,000
その他負債	979	843
賞与引当金	-	60
退職給付引当金	596	585
役員退職慰労引当金	140	150
睡眠預金払戻損失引当金	65	66
再評価に係る繰延税金負債	775	775
支払承諾	815	819
負債の部合計	228,802	225,030
純資産の部		
資本金	2,100	2,100
資本剰余金	679	679
利益剰余金	7,803	7,818
自己株式	45	43
株主資本合計	10,537	10,554
その他有価証券評価差額金	2,357	4,220
土地再評価差額金	928	928
評価・換算差額等合計	1,429	3,292
純資産の部合計	9,107	7,261
負債及び純資産の部合計	237,910	232,291

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
経常収益	1,510	1,628
資金運用収益	1,359	1,288
(うち貸出金利息)	1,164	1,095
(うち有価証券利息配当金)	193	192
役務取引等収益	143	176
その他業務収益	0	76
その他経常収益	7	88
経常費用	1,438	1,599
資金調達費用	186	163
(うち預金利息)	175	154
役務取引等費用	127	116
その他業務費用	1	0
営業経費	955	961
その他経常費用	167	358
経常利益	71	29
特別利益	-	74
貸倒引当金戻入益	-	74
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税引前四半期純利益	71	103
法人税、住民税及び事業税	3	43
法人税等調整額	62	20
法人税等合計		63
四半期純利益	5	39

(3)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成22年3月期 第1四半期財務・業績の概況説明資料

1. 平成22年3月期 第1四半期の業績

（単位：百万円）

	平成22年3月期 第1四半期 (3力月間) (A)	平成21年3月期 第1四半期 (3力月間) (B)	前年同四半期比 (A-B)
経常収益	1,628	1,510	118
業務粗利益	1,260	1,187	73
資金利益	1,125	1,173	48
役務取引等利益	59	15	44
その他業務利益	76	1	77
経費（除く臨時処理分）	924	924	0
実質業務純益（一般貸倒繰入前）	335	262	73
除く国債等債券損益	259	263	4
一般貸倒引当金繰入		29	29
業務純益	335	291	44
うち国債等債券損益	76	1	77
臨時損益	306	220	86
不良債権処理額		193	193
株式関係損益	278		278
経常利益	29	71	42
特別損益	74	0	74
貸倒引当金戻入益	74		74
税引前四半期純利益	103	71	32
法人税等（法人税等調整額含む）	63	65	2
四半期純利益	39	5	34
総与信費用	74	163	237

（注）記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

ご参考

当四半期は、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の取崩額が繰入額を上回ったため、相殺後の金額を「貸倒引当金戻入益」として特別利益に計上しております。従来の表示に置き換えた場合は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	平成22年3月期 第1四半期 (3カ月間)	平成22年3月期 第1四半期 (3カ月間)		平成21年3月期 第1四半期 (3カ月間)
			前年同四半期比	
経常収益	1,628	1,628	118	1,510
業務粗利益	1,260	1,260	73	1,187
資金利益	1,125	1,125	48	1,173
役務取引等利益	59	59	44	15
その他業務利益	76	76	77	1
経費（除く臨時処理分）	924	924	0	924
実質業務純益（一般貸倒繰入前）	335	335	73	262
除く国債等債券損益	259	259	4	263
一般貸倒引当金繰入		184	155	29
業務純益	335	520	229	291
うち国債等債券損益	76	76	77	1
臨時損益	306	416	196	220
不良債権処理額		110	83	193
株式関係損益	278	278	278	
経常利益	29	103	32	71
特別損益	74	0	0	0
貸倒引当金戻入益	74			
税引前四半期純利益	103	103	32	71
法人税等（法人税等調整額含む）	63	63	2	65
四半期純利益	39	39	34	5
総与信費用	74	74	237	163

（注）記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成 21 年 6 月末	平成 20 年 6 月末	平成 21 年 3 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,772	4,400	4,621
危険債権	6,321	6,708	5,923
要管理債権	599	2,364	1,191
合計	11,693	13,474	11,735
正常債権	161,580	161,291	164,571
総計	173,274	174,765	176,307
不良債権比率	6.74%	7.70%	6.65%

(注) 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権の開示区分により分類し、以下の方法により算出しております。

1. 上記の平成 21 年 6 月末の開示区分の金額は、同 6 月末時点での当行の定める信用格付基準並びに自己査定基準に基づく各残高を記載しております。

2. 債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権（「実質破綻先」及び「破綻先」の債権）

危険債権（「破綻懸念先」の債権）

要管理債権（「要注意先」のうち、元本または利息の支払が 3 ヶ月以上延滞しているか、又は「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金）

3. 自己資本比率（国内基準）

	(単位：百万円)		(参考)(単位：百万円)
	平成 21 年 6 月末 [速報値]	平成 20 年 6 月末	平成 21 年 3 月末
(1) 自己資本比率	9.80%	8.27%	9.81%
(2) Tier	10,537	8,429	10,499
(3) Tier	2,600	2,600	2,598
(イ)うち自己資本に計上された有価証券含み益			
(ロ)うち自己資本に計上された再評価差額	766	770	766
(ハ)うち劣後ローン(債券)残高	1,000	1,000	1,000
(4) 控除項目	50	50	50
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	50	50	50
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	13,088	10,980	13,047
(6) リスクアセット	133,469	132,743	132,999

4. 時価のある有価証券の評価差額

	(単位：百万円)				(参考) (単位：百万円)							
	平成 21 年 6 月末				平成 20 年 6 月末				平成 21 年 3 月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
うち益		うち損		うち益		うち損		うち益		うち損		
その他有価証券	48,846	2,332	338	2,671	51,649	2,158	206	2,365	42,179	4,220	137	4,358
株式	2,713	697	27	725	2,737	541	135	677	2,774	1,431	25	1,456
債券	38,896	516	289	806	41,988	867	57	925	32,673	1,236	111	1,348
その他	7,237	1,118	21	1,139	6,923	749	13	762	6,731	1,552	1	1,554

(注) 1. 「評価差額」および「含み損益」は、帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. 時価については、その他有価証券の株式は（四半）期末前 1 ヶ月平均の市場価格等に、それ以外については（四半）期末日の市場価格等に基づいて算出しております。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当第 1 四半期累計期間においては合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」は 399 百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

3. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)				(参考) (単位：百万円)							
	平成 21 年 6 月末				平成 20 年 6 月末				平成 21 年 3 月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
うち益		うち損		うち益		うち損		うち益		うち損		
満期保有 目的の債券	3,609	473	3	476	4,205	386	5	391	4,008	321	3	325

5. デリバティブ取引

金利関連取引、通貨関連取引、株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

6 . 預金・貸出金の残高

(1) 預金（未残）

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成 21 年 6 月末	平成 20 年 6 月末	平成 21 年 3 月末
預金	224,428	223,573	218,228

(2) 貸出金（未残）

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成 21 年 6 月末	平成 20 年 6 月末	平成 21 年 3 月末
貸出金	172,201	173,713	175,343
うち消費者ローン	52,923	52,339	53,088
うち住宅ローン	45,850	44,441	45,744

7 . 個人預金及び個人預かり資産残高

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成 21 年 6 月末	平成 20 年 6 月末	平成 21 年 3 月末
個人預金	177,504	175,625	174,919
個人預かり資産	30,892	26,751	29,781
個人預金 + 個人預かり資産	208,396	202,376	204,700

個人預かり資産は、投資信託、生命保険（個人年金保険）、国債の残高を計上しております。

以 上